

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ
 コード番号 9660
 (URL <http://www.crc.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 杉山 尋美
 問合せ先責任者役職名 財務経理部長 氏名 菫蒲田 徹 TEL(03)5634 - 5630
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 1 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,783	(10.6)	519	(26.2)	763	(8.0)
15 年 9 月中間期	21,003	(2.9)	703	(21.9)	829	(12.9)
16 年 3 月期	44,145		1,908		2,281	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	546	(14.8)	31	14
15 年 9 月中間期	475	(14.2)	27	13
16 年 3 月期	1,479		82	20

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 17,541,020 株 15 年 9 月中間期 17,530,928 株 16 年 3 月期 17,530,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5	00		
15 年 9 月中間期	5	00		
16 年 3 月期			22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	22,392	12,841	57.3	731	74
15 年 9 月中間期	22,264	11,664	52.4	665	37
16 年 3 月期	24,209	12,731	52.6	724	08

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 17,548,900 株 15 年 9 月中間期 17,530,900 株 16 年 3 月期 17,530,900 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 100 株 15 年 9 月中間期 100 株 16 年 3 月期 100 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	41,000	2,300	1,400	17	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 61 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
. 流 動 資 産	10,516	47.0	11,424	51.3	908	12,510	51.7
1. 現 金 及 び 預 金	2,552		514		2,038	2,263	
2. 受 取 手 形	33		50		16	66	
3. 売 掛 金	4,751		6,183		1,431	6,820	
4. た な 卸 資 産	2,102		3,302		1,199	2,094	
5. 繰 延 税 金 資 産	572		828		256	733	
6. そ の 他	505		576		70	562	
貸 倒 引 当 金	2		31		28	30	
. 固 定 資 産	11,876	53.0	10,840	48.7	1,036	11,698	48.3
1. 有 形 固 定 資 産	3,981	17.7	4,066	18.3	85	4,015	16.6
(1) 建 物	2,249		2,391		141	2,324	
(2) 土 地	1,436		1,494		58	1,436	
(3) そ の 他	296		181		114	255	
2. 無 形 固 定 資 産	867	3.9	445	2.0	422	530	2.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,026	31.4	6,327	28.4	699	7,151	29.5
(1) 投 資 有 価 証 券	4,604		4,525		78	4,637	
(2) 長 期 差 入 保 証 金	1,623		1,721		98	1,670	
(3) そ の 他	824		108		715	868	
貸 倒 引 当 金	24		27		3	24	
資 産 合 計	22,392	100.0	22,264	100.0	128	24,209	100.0

(単位:百万円)

科 目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)			(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
. 流 動 負 債	7,742	34.6	9,640	43.3	1,898	9,374	38.7
1. 買 掛 金	2,814		4,132		1,317	3,791	
2. 短 期 借 入 金	-		900		900	-	
3. 1年内返済予定長期借入金	440		1,000		560	390	
4. 未 払 法 人 税 等	83		6		77	106	
5. 預 り 金	2,333		1,657		675	2,340	
6. 賞 与 引 当 金	961		905		56	1,009	
7. そ の 他	1,107		1,037		69	1,736	
. 固 定 負 債	1,809	8.1	959	4.3	850	2,103	8.7
1. 長 期 借 入 金	540		100		440	760	
2. 繰 延 税 金 負 債	848		502		345	970	
3. 退 職 給 付 引 当 金	27		243		216	27	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61		71		9	84	
5. そ の 他	332		42		290	261	
負 債 合 計	9,551	42.7	10,600	47.6	1,048	11,477	47.4
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	1,922	8.6	1,908	8.6	13	1,908	7.9
. 資 本 剰 余 金	2,708	12.1	2,694	12.1	13	2,694	11.1
資 本 準 備 金	2,708		2,694		13	2,694	
. 利 益 剰 余 金	7,109	31.7	5,983	26.9	1,125	6,898	28.5
1. 利 益 準 備 金	233		233		-	233	
2. 任 意 積 立 金	5,884		4,870		1,013	4,870	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	991		878		112	1,794	
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,101	4.9	1,078	4.8	23	1,229	5.1
. 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
資 本 合 計	12,841	57.3	11,664	52.4	1,176	12,731	52.6
負 債 資 本 合 計	22,392	100.0	22,264	100.0	128	24,209	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
. 売 上 高	18,783	100.0	21,003	100.0	2,220	44,145	100.0
. 売 上 原 価	16,327	86.9	18,296	87.1	1,968	38,325	86.8
売 上 総 利 益	2,456	13.1	2,707	12.9	251	5,819	13.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,936	10.3	2,004	9.5	67	3,910	8.9
営 業 利 益	519	2.8	703	3.4	184	1,908	4.3
. 営 業 外 収 益	259	1.4	134	0.6	124	390	0.9
受 取 配 当 金	214		95		118	305	
そ の 他	45		38		6	85	
. 営 業 外 費 用	15	0.1	8	0.1	6	17	0.0
支 払 利 息	10		8		1	17	
そ の 他	5		0		5	0	
経 常 利 益	763	4.1	829	3.9	65	2,281	5.2
. 特 別 利 益	0	0.0	124	0.6	124	1,265	2.9
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	1,135	
投資有価証券売却益	-		31		31	31	
関係会社清算分配金	-		87		87	87	
そ の 他	0		6		5	10	
. 特 別 損 失	10	0.1	246	1.1	236	1,176	2.7
退職給付一部終了損	-		-		-	243	
投資有価証券評価損	-		106		106	251	
割増退職金	-		123		123	229	
リース契約解約損	-		-		-	355	
そ の 他	10		17		6	96	
税引前中間(当期)純利益	752	4.0	706	3.4	45	2,370	5.4
法人税、住民税及び事業税	78	0.4	7	0.0	70	210	0.5
法人税等調整額	128	0.7	223	1.1	95	681	1.5
中間(当期)純利益	546	2.9	475	2.3	70	1,479	3.4
前期繰越利益	445		403		42	403	
中間配当額	-		-		-	87	
中間(当期)未処分利益	991		878		112	1,794	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,479	1,225	1,346
2.保証債務	1	6	5
3.当中間期中の発行株式数 の増減内容 (増加)			
新株引受権	18,000株		
1株当たりの発行価額	1,518円		
1株当たりの資本組入額	759円		

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	141	115	238
無形固定資産	110	74	139

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,172</td> <td>1,961</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,518</td> <td>1,369</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,691</td> <td>3,331</td> <td>4,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,172	1,961	2,211	その他	3,518	1,369	2,149	合計	7,691	3,331	4,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,941</td> <td>2,211</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,582</td> <td>1,222</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,523</td> <td>3,434</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,941	2,211	2,729	その他	3,582	1,222	2,359	合計	8,523	3,434	5,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,482</td> <td>1,973</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,523</td> <td>1,191</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,005</td> <td>3,165</td> <td>4,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,482	1,973	2,508	その他	3,523	1,191	2,331	合計	8,005	3,165	4,840
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,172	1,961	2,211																																															
その他	3,518	1,369	2,149																																															
合計	7,691	3,331	4,360																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,941	2,211	2,729																																															
その他	3,582	1,222	2,359																																															
合計	8,523	3,434	5,089																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,482	1,973	2,508																																															
その他	3,523	1,191	2,331																																															
合計	8,005	3,165	4,840																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,402 1年超 3,136 合計 4,539	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,484 1年超 3,775 合計 5,260	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,386 1年超 3,628 合計 5,015																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 914 減価償却費相当額 833 支払利息相当額 91	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 909 減価償却費相当額 818 支払利息相当額 106	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,810 減価償却費相当額 1,710 支払利息相当額 204																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。